

# 技術フォーラム ニュース

## シンポジウム : マスコミ(新聞)の役割と責務

日時：平成 29 年 2 月 25 日 (土) 10:00~12:00

場所：北区王子 北トピア会議室

講師：浜田正弘様

株式会社 都市計画通信社 代表取締役

### 主宰者挨拶

技術フォーラム理事長 原田 敬美

工学博士、技術士(建設部門)、一級建築士

本日のシンポジウムは、「マスコミ(新聞)の役割と責務」のテーマで、長く業界紙の発行に取り組んでこられた浜田正弘先生に講師をお願い致しました。浜田先生は、昭和 22 年のお生まれですが、昭和 61 年に株式会社都市計画通信社を設立され、その代表取締役として、港湾や空港に関する業界紙である「港湾空港タイムス」の編集発行人を、今日まで長く勤めていらっしゃいます。このご経歴からお判りのとおり、先生は、新聞業界での豊富なご経験とご実績に裏付けられた高いご見識をお持ちです。

米国のトランプ大統領は、マスコミがフェイクニュースを流しているとして、記者会見やツイッターなどを通じてマスコミ批判を展開しています。見方を変えれば、マスコミの役割や責務にスポットライトが当たっている真っ最中であると言えます。

世の中の動きをこのように捉えますと、本日のテーマは、誠に時宜を得たものとなります。本日は、マスコミの中でも特に新聞に焦点を当てて、我が国の新聞業界が置かれている現状や問題点、これからの課題、フェイクニュース(誤報)が社会に如何に悪影響を与えるかなど、大変に興味深いお話を伺うことを楽しみにしております。

それでは、ご講演をよろしくお願い致します。



原田理事長

### 講演の要旨：

ご紹介頂きました浜田でございます。

まず最初に、我が国の新聞業界の現状についてお話ししたいと思います。

我が国は、世界に冠たる新聞大国です。世界新聞協会が調べた世界の新聞の発行部数ランキングTOP50(2013年)には、我が国の11紙が入っています。中でも、読売、朝日、毎日がランキングの1位から3位を占めていて、3位以下の発行部数が300万部強~100万部強であるのに対し、読売は900万部強で、朝日は700万部強です。この2紙の発行部数は世界的に飛び抜けています。



講師：浜田正弘様

また、世界の26カ国(日本、中国、韓国、オーストラリア、ニュージーランド、米国、ブラジル、ドイツ、オランダ、スペインなど)で調査した新聞・雑誌への国民信頼度(2010~2014)では、「非常に信頼する」と「やや信頼する」の肯定派から、「信頼しない」と「余り信頼しない」の否定派を差し引いた割合として、我が国は信頼度がトップ(+45%強)です。ちなみに、トランプ大統領がマスコミ批判を続けている米国は、オーストラリアに次ぐワースト2位(-53%弱)です。

このように、我が国では新聞の発行部数が多く、新聞に対する国民の信頼度も高いので、新聞の果たす役割と責務も大きいと言えます。

しかし、国内の発行部数は減少傾向にあります。全国主要5紙(読売、朝日、毎日、日経、産経)について、日本新聞協会の発表資料などを見ますと、各紙ともに部数減が続いていますが、朝日と毎日の下落が目立ちます。2015年7月~2016年6月の朝刊販

売部数を一年前と比較しますと、朝日と毎日それぞれ20万部強と18万部強もの減少です。率にしますと、それぞれ3%強と5%強の減少となります。一方、経済紙である日経は、部数で1万部弱、率で0.3%弱の減少に止まっています。

次に地方紙ですが、都道府県ごとの浸透度を【発行部数/世帯数】として見てみますと、首都圏の1都3県では5~8%程度に過ぎません。しかし、全国の28道県では50%を超えており、その内の5県(岐阜、鳥取、徳島、香川、沖縄)では80%を超えています。この地方紙も、発行部数減が続いています。全国紙と地方紙を合計した日刊紙の都道府県別発行部数の減少率(2015年と2016年の比較)を見ますと、全国平均の減少率は-2.2%です。沖縄以外は全て減少しており、東京、千葉、神奈川、京都、兵庫、高知、福岡、熊本では、減少率が-3%を超えています。

発行部数が減少傾向にある最大の原因は、新聞情報に頼らない人が増えていることです。社会面のニュースやゴシップ記事等は即座にネットに流されていますので、スマホやパソコンで容易に情報を入手できます。政治・経済の解説や分析は新聞によるところが大きいと思いますが、このような記事に無感心な人が増えている可能性もあります。

一方、ネットならではの良い面もあります。例えば、要人の発言内容を新聞各紙が報道する際に、新聞社にとって都合のいい所だけを切り出して大きな記事にしてしまうことがあります。これを一般の人が読めば、前後の脈絡がわからないままに、こんなひどいことを言っているのかとそのまま受け取ってしまいます。ところが、ネットの普及により一般の人でも、前後の脈絡も含めて発言の主旨がわかるようになってきました。ネットを通じて、公平な見方ができる機会が国民の間に広がってきたと言えます。

このような趨勢をご理解頂いた上で、次に、新聞が果たすべき責務についてお話ししたいと思います。そのための反面教師として、「従軍慰安婦」と「南京大虐殺」に関する新聞報道と、その結果が我が国に及ぼした悪影響について取り上げます。

「従軍慰安婦問題」の発端は、吉田清治氏が、従軍慰安所に日本軍が関与していたという本を出版(昭和58年)したことです。平成3年以降、朝日新聞は、「吉田証言」に基づく記事を掲載し続けましたので、「従軍慰安婦問題」の火に油を注ぐ結果を招きました。「吉田証言」が虚構であることが判明して、平成26年になって朝日新聞は「吉田証言」に基づく記事を全て取り消しましたが、全く遅きに失しました。

朝日新聞が加担してしまった「吉田証言」は、今日の韓国人の集団的記憶形成に決定的な影響を与え

てしまいました。平成4年の韓国政府による日帝下軍隊慰安婦実態調査報告書でも吉田氏の著書が証拠として採用され、また、平成8年の国連のクマラスワミ報告書でも「吉田証言」が証拠として採用され、いずれも、今日まで修正されることなくそのままです。平成24年9月5日の朝鮮日報では、吉田氏の著書を取り上げ、「この本一冊だけでも日帝の慰安婦強制連行が立証されるのに十分」と主張しています。

このように火に油を注いで我が国の国際的な信用を失墜させてしまった朝日新聞は、単に記事を取り消して謝罪するだけで済まされるものではありません。とんでもない誤報を長年にわたって発信し続けたことについて、世界に向けて説明し続ける責任があると思います。

次は、「南京大虐殺問題」です。その発端は、南京大虐殺記念館の目玉として陳列されている「百人斬り報道記事」です。東京日日新聞(現在の毎日新聞)が、日本陸軍の将校2人の実名を挙げて、百人斬り競争をこの2人が続けていることを報道したものです。記事内容は、戦意高揚目的の荒唐無稽な「デッチ上げ」であったとしか思えませんが、実名を挙げられた2人は、百人斬り競争の具体的な証拠が何も無いまま、戦後に中国で処刑されています。南京大虐殺記念館には、この2人の実名と写真(百人斬りの現場写真ではありません。が入った「百人斬り報道記事」の他には、南京大虐殺が実際に行われたことを証明する具体的な証拠は何も陳列されていません。中国が喧伝する30万人もの大虐殺が事実であれば、もっとたくさんの具体的な証拠が残っていて然るべきです。ところが、平成27年には、ユネスコが中国の申請を受けて南京大虐殺資料を記憶遺産に登録してしまいました。

「南京大虐殺問題」の発端は、戦意高揚のために国内に向けて書いたつもり「デッチ上げ記事」でしたが、結果としての重大な誤報が、我が国の国際的な立場を貶め名誉を著しく毀損してしまった点では、「従軍慰安婦問題」と軌を一にしています。

かつては、マスコミによる誤報に反駁したくても、マスコミを通じてしかできませんでした。しかし、今日ではネットが花盛りです。ネットを通じて、マスコミによる誤報には何時でも誰でも何処からでも反駁できます。よく調べもせずに自社の思惑に沿って新聞記事を書いていたのでは、ネット上で「炎上」しかねない時代になりました。これからのマスコミには、その原点に立ち返って「真実の探求」を弛まらず続けることが肝要であり、これこそが、マスコミの社会的な存在意義の証となると言えます。

## 地域と行政を支える技術フォーラム そのユニークな特徴

### ◎ 特定非営利活動法人(NPO 法人)です。

当フォーラムは、建設・環境・情報等をベースとした専門家が、地域住民のパートナーとして助言・提言を行うとともに、地方行政事業の必要性・効率性・有効性・公平性・優先性について、地方行政を事前・事後あるいは途中においてサポートすることにより不特定多数のものの利益に寄与することを目的として、平成16年に内閣府認証のNPO 法人として設立されました。

前記の目的を達成するため、当フォーラムでは次の活動や事業を行っております。

- (1) まちづくりの推進を図る活動
- (2) 環境の保全を図る活動
- (3) 情報化社会の発展を図る活動
- (4) 経済活動の活性化を図る活動
- (5) 建設・環境・情報等に関する相談・助言・提言事業
  - ① 講演会・講習会・セミナーの開催
  - ② ホームページ、メールによる情報提供
  - ③ 交流会の開催
- (6) 地方行政事業に関するサポート事業
- (7) その他、目的を達成するために必要な事業

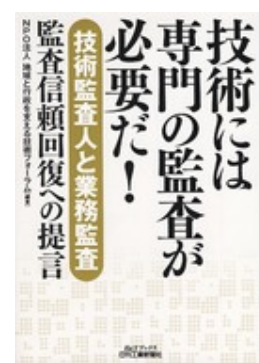
### ◎ 多様多彩な人材の宝庫です。

当フォーラムは、工学博士、技術士(建設、上下水道、環境、農業、情報工学、電気電子、機械、化学、経営工学他)、一級建築士、公認会計士など、多様多彩な有資格者で構成されております。

### ◎ 10年に及ぶ膨大な実績があります。

当フォーラムは、平成16年の設立以来、都内の市役所・区役所の他、北海道、青森、山形、福島、新潟、栃木、群馬、茨城、千葉、埼玉、神奈川及び静岡の各道県内市役所などにおいて、建築・土木・上下水道・環境・通信・情報・電気・機械各分野の工事監査等に伴う技術調査や、技術職員研修、管理職研修、監査委員研修の実施などに精力的に取り組んで参りました。このため、他に類を見ない膨大な実績を有しております。

この他、関係書籍の出版や、シンポジウムを年に4回継続的に開催するなど、有用な情報の発信にも積極的に努めて参りました。



NPO 法人地域と行政を支える技術フォーラム 編著

### ◎ 品質の確保には組織的かつ継続的に取り組んでいます。

当フォーラムには、工学博士、技術士(建設、上下水道、環境、農業、情報工学、電気電子、機械、化学、経営工学他)、一級建築士など、第一級の人材が集っております。

しかし、建築・土木・上下水道・環境・通信・情報・機械各分野の工事監査等に伴う技術調査では、これを的確に行って高品質な結果報告書を作成するには、実務経験が絶対に欠かせません。

そこで当フォーラムでは、技術調査を初めて担おうとする者には、経験豊富な者による実際の技術調査への陪席を二回以上経験することを義務付けております。また、作成した結果報告書は、経験豊富な二名の校正担当者による校正を受けることを義務付けております。

このような品質の確保に向けた取り組みは、当フォーラムの設立当初から今日に至るまで、組

織的かつ継続的に行って参りました。このことは、他に類を見ないものです。

### ◎ 情報漏洩の防止は組織を挙げて徹底しています。

当フォーラムでは、工事監査に伴う技術調査等で知り得た情報が漏洩しないよう、関係書類の細断による破棄や、第三者に傍受される虞のある会話やメールにおける具体的な言及の禁止を徹底しております。

### ◎ 研修講師は当フォーラムにお任せ下さい。

当フォーラムは、官公庁等における技術系管理職経験者やプロジェクトマネジメント経験者、工事等発注業務経験者を多数擁しております。何よりも、当フォーラムの理事長は、工学博士、技術士(建設部門)及び一級建築士の資格を有する元港区長です。そこで、当フォーラムでは、毎月開催する例会や四半期ごとに開催するシンポジウムにおいて、自治体が直面する課題の把握やその解決策の研究に努めております。このような積み重ねの中から、「耐震技術と耐震対策」、「監査の役割と使命」、「都市計画」、「省エネと創エネ」、「技術プロジェクトのマネジメント」、「発注者のエンジニアリング」、「リスクマネジメントとダメージコントロール」、「情報セキュリティ」、「工事の監督と検査」、「建物や設備の維持管理」など、技術職員研修、管理職研修、監査委員研修に適した多彩な研修テーマをご用意しております。また、当フォーラムは、数多の技術分野の有資格者で構成されていますので、全くオリジナルな研修テーマについても、ご要望に応じて創り上げることができます。

### ◎ 技術コンサルティングも承ります。

当フォーラムは、技術コンサルティングも承っております。上記の研修講師が有する高度かつ専門的な知見を、自治体の技術プロジェクト運営支援や発注業務支援などに直接活用して頂くことができます。特定の事業に係るスポット契約や期間指定の契約など、多様なご要望にお応えできますので、まずは御気軽にご相談ください。

#### 編集後記

当フォーラムでは、四半期ごとに開催しているシンポジウムの内容を広く皆様にお知らせすることを目的に、年に4回、「ニュースレター」を発行しております。この春季号では、「マスコミ(新聞)の役割と責務」を特集しました。これは、平成29年2月に開催したシンポジウムにおける、株式会社 都市計画通信社 代表取締役の浜田正弘様によるご講演内容です。

今後とも、皆様方の声をもとに講演内容を考えていきたいと思っております。これからの講演内容についてのご要望や、ニュースレターについてのご意見、ご要望がございましたら、ぜひ、下記の当フォーラム事務局までお寄せ頂きますよう、お願い申し上げます。

特定非営利活動法人 地域と行政を支える技術フォーラム

電話 03-3403-2325

メール [info.efasca@efasca.jp](mailto:info.efasca@efasca.jp)

ホームページ <http://www.efasca.jp/>

〒106-0032 東京都港区六本木 3-14-9 妹尾ビル4階

理事長 原田 敬美